

【日本農業新聞 2017年10月11日付～10月23日付の紙面から】15回目

<コメント>

10月22日投開票の衆院選は自民党が大勝した。自民党単独で過半数の議席を獲得し、安倍晋三政権の続投が決まった。だが、これで「安倍内閣は国民の信任を得た」と思うのは早計だ。政党別得票数でみると、獲得した議席数ほど大きな開きはない。小選挙区制の“マジック”のようなもので、為政者は国民の声に耳を傾け、謙虚に政治を進めるべきだ。選挙戦の騒音にまぎれるように、日本と欧州連合（EU）は東京都内で首席交渉官会合を開き、経済連携協定（EPA）交渉の最終決着を目指して集中的に協議をしていた。13日の会合は報じられたが、その結果は公表されていない。TPPだけでなく、署名11カ国による新協定の交渉内容も、そして政府が大枠合意したという日欧EPAの内容やその影響試算も、安倍政権はきちんと情報公開していない。選挙結果に影響するのを恐れて隠していたとは思いたくないが、国会の場に情報を開示し、広く議論すべきだ。説明責任を果たし、国民に納得を得るよう努めるのが、政府の責務なのだ。

<概要>

■欧州ワイン大幅減へ／主産地で異常気象 生産量過去最低に

【10月12日付2面】

欧州農業団体連合会（COPA）などは10日、醸造用ブドウの作柄が悪化し、今年の欧州ワイン生産量が第2次世界大戦以降で最低水準の145億ℓに落ち込む見通しだと発表した。欧州ワインの8割を占めるイタリア、フランス、スペイン3カ国が異常気象に見舞われたことが影響。COPAのワイン責任者は「ブドウの品質は良かった。価格上昇も期待できるが、損失分を賄えない農家もいる」と指摘し、収入保険制度の改善を求めた。

■牛マルキン 肉専発動 6県に増／8月 枝肉価格下げ影響

【10月13日付3面】

農畜産業振興機構は12日、肉用牛肥育経営安定特別対策事業（牛マルキン）の8月分の発動状況を公表した。肉専用種は「地域算定」を行っている6県で発動、先月より4県増えた。枝肉価格の低下が原因で、和牛肥育経営の厳しさが増していることが鮮明になっている。牛マルキンは粗収益と生産費の差額の8割を補填（ほてん）する。枝肉価格が今後とも下がれば、採算割れは拡大する見込み。

■GAP取得支援を 食品規制で学習会

【10月14日付2面】

食品の表示や衛生管理などの規制について意見交換する学習会が13日、東京・永田町の参院議員会館で開かれた。JA全農や日本生活協同組合連合会の代表者、弁護士が意見を述べた。JA全農の立石幸一参事はJAの生産部会で団体認証の取得が進んでいない状況を説明し、「労力とコストの負担が重い」と、農業生産工程管理（GAP）認証取得に支援の必要性を提起した。学習会は民進党の伊東孝恵参院議員が主催し95人が参加。

■16日に日米対話 牛肉SG対応が焦点／日本 発動回避策を提案

【10月15日付1面】

日米両政府は米ワシントンで16日（日本時間）、経済対話の第2回会合を開く。インフラやエネルギー分野で連携を打ち出す方針だが、農業での課題も大きい。米国が対日輸出への影響を懸念する牛肉セーフガード（緊急輸入制限措置＝SG）の対応が焦点。日本は制度改正せずに、牛肉輸入量を細かく把握し、SG発動水準を超えないようにする仕組みを提案する見通し。SG制度に対する米国の不満は強く、対立する場面もありそうだ。

■対日豚肉輸出拡大に意欲 デンマーク

【10月15日付2面】

デンマークは、日本とEUとのEPA合意を契機に豚肉などの農畜産物・食品の輸出拡大に力を注ぐ。デンマーク農業理事会（DAFC）によると、2015年の豚肉輸出量は、前年比2%増の197万ト。そのうちEU域内向けが7割、3割が日本や中国など。アンダース・サミュエルセン外相は東京都内の食品セミナーに出席し、日欧EPAを取り上げ「農畜産物の関税がなくなるだけでなく、食品も輸出しやすくなる」と意欲を示した。

■16年産米生産費 担い手層4.4%減／60㌔1万900円 好天で収量増

【10月15日付3面】

農水省がまとめた2016年産の米生産費は、60㌔当たりの資本利子・地代全額算入生産費（全算入生産費）が全国平均で前年産比5.2%減の1万4,584円となった。政府が23年までに9,600円にする目標を掲げる担い手の生産費は、1万900円で4.4%減った。天候に恵まれ収量が伸びたのが奏功した。生産費の継続的な削減には、省力的な技術や多収性品種の導入といった地道な取り組みが依然として求められる格好だ。

■財務省審議会 日欧EPA対策圧縮／農地バンク協力金も

【10月18日付1面】

財務省の審議会が17日、日本が今秋まとめるEUとのEPAの国内農業対策について、予算圧縮を求める提言を出した。EUから輸入増が懸念される豚肉、チーズなどは、従来のTPP対策で対応可能とし、予算拡大にくぎを刺した。自民・公明両党は衆院選の公約で日欧EPAに関し、万全な対策を行う方針を掲げるだけに波紋を広げそうだ。政府・与党は11月にも日欧EPA向けの国内農業対策をまとめる。

■米国 FTA強い関心／経済対話 牛肉SG 協議継続

【10月18日付1面】

日米両政府は16日（日本時間17日）、麻生太郎副総理とペンス副大統領による経済対話の第2回会合を開いた。ペンス副大統領は、日米FTAに強い関心を表明。トランプ大統領が、来月の日米首脳会談で直接交渉入りを要求する可能性があり、日本政府の対応が問われる。焦点だった牛肉のSGでは折り合わず、協議を継続していく方針を確認した。

経済対話は、米側はロス商務長官、米通商代表部のライトハイザー代表も出席した。

■貿易交渉に不信感／北海道 中長期の展望示せ 酪農・畜産／'17衆院選 争点を追う

【10月18日付1面】

北海道鹿追町で乳雄牛を飼育する笹川北斗農場の矢萩和幸組合長は、TPPや日欧EPAなど、政府の交渉姿勢や、その結果に不信感を募らせる。矢萩組合長は「政府は、経済のために国の農畜産業を犠牲にしてきた。中長期的な展望や方向性を具体的に示すべきだ」と語る。TPPで牛肉は、現行の関税38.5%を16年目に9%に削減する。日欧EPAでも同水準の結果となったが、いまだに影響試算や具体的な対策は示されていない。

■米副大統領 経済対話でFTAに言及／日本 明確に拒否せず

【10月18日付3面】

日米経済対話でペンス副大統領が日米2国間のFTAに「強い関心」を示した。以前もパーデュ農務長官ら閣僚からFTAを求める発言はあったが、米政府として正式に日米FTAを目指す意向を表明した形だ。日本政府はFTAに慎重だが、明確に拒否はしていない。今後、米側が要求を強め、交渉入りを押し切られる可能性がある。会談終了後の成果文書には、FTAの文字は盛り込まれなかった。双方の主張の隔たりが大きいからだ。

■NZ9年ぶり政権交代 TPP交渉に影響も

【10月20日付2面】

ニュージーランド（NZ）総選挙で第3党となったNZファースト党は19日、第2党の野党労働党と連立を組むと発表した。これにより9年ぶりに政権交代が決まり、首相には労働党のジャシンダ・アーダーン党首が就任する。労働党はTPPの修正を求めており、議論を主導してきたNZが方針転換すれば、来月の大筋合意を目指すTPP11の行方は不透明になる。ファースト党も投資家・国家訴訟（ISD）条項に反対する。

■対日FTA要求あった？／米の発言 憶測呼ぶ 副総理「記憶にない」

【10月21日付3面】

米国は日米FTAの交渉入りを要求したのか、していないのか――。今週の日米経済対話での米国の発言が、憶測を呼んでいる。経済対話の成果文書に日米FTAの記述はないが、終了後の外務省は具体的なやりとりは明らかにせず、「強い関心が示された」と説明。麻生氏は20日の閣議後会見で「2国間FTAを強く米国が要望したという記憶はない。1回か2回か発言があった程度の話」と語り、交渉入りを要求したとの報道を否定した。

■牛肉SGで農相 見直し重ねて否定

【10月21日付3面】

斎藤健農相は20日の閣議後会見で、牛肉のセーフガード（SG）が、米国との経済対話で継続協議となったことについて、SGの仕組みは見直さないとの考えを改めて表明した。日本は8月に牛肉SGを発動し、米国産の冷凍牛肉が主に影響を受けている。米国は

発動しにくい仕組みにするよう求めており、16日の麻生副総理とペンス米副大統領による日米経済対話でも議題になったが、折り合いがつかず継続して協議することになった。

■NZ政権交代でTPP 担当相「まず見守る」

【10月21日付3面】

茂木敏充TPP担当相は20日の閣議后会見で、NZでTPPの見直しを求める新政権が誕生することについて、「TPPへの対応も含めた政策が調整される。まずは見守りたい」と述べ、NZの対応を注視する考えを示した。11カ国の新協定を巡り、NZは元の協定から変更すべきではないとの立場で、各国の凍結・修正を認めてこなかった。そのNZが修正を持ち出せば、各国の交渉姿勢が硬化し、議論の收拾がつかなくなる可能性がある。

■米、農協改革、通商… 安倍農政の是非 問う／きょう投開票 465議席に1180人／岐路 2017衆院選

【10月22日付1面】

第48回衆院選は22日、投開票される。4年10カ月にわたる安倍晋三首相（自民党総裁）の政権運営への審判となる。農政では、首相官邸が主導する米政策や農協改革、TPPをはじめとする通商戦略の是非が問われる。選挙後には、米の生産調整の見直しや卸売市場改革の議論が本格化。外交でも、トランプ米大統領の来日やTPPの早期発効に向けた協議など重要局面が続くだけに、各党の主張を慎重に見極めることが必要になりそうだ。

■自民大勝、政権継続 農政改革 加速へ／衆院選 立憲躍進、希望苦戦

【10月23日付1面】

第48回衆院選は22日投開票され、自民党が単独で過半数（233議席）を上回り、大勝した。野党は、立憲民主党が躍進し、希望の党は苦戦。安倍首相（自民党総裁）の政権運営の是非が問われたが、野党の分裂が自民を利した。内閣支持率は低迷し、選挙戦で米政策や農協改革を巡る議論も深まらず、「安倍農政」が全面的に支持されたとは言えない。安倍政権は継続するが、生産現場に根差した農政へ軌道修正できるかどうか焦点となる。

以上